

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第95期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 東京鐵鋼株式会社

【英訳名】 TOKYO TEKKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉原 每文

【本店の所在の場所】 栃木県小山市横倉新田520番地
(上記は本社工場の所在地であり、本社経理業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見二丁目7番2号

【電話番号】 03(5276)9700(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 柴田 隆夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東京鐵鋼株式会社 東京本社
(東京都千代田区富士見二丁目7番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第94期 第3四半期 連結累計期間	第95期 第3四半期 連結累計期間	第94期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	48,489	59,678	66,089
経常利益又は経常損失()	(百万円)	618	3,200	644
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(百万円)	434	2,359	4,724
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	308	2,272	4,588
純資産額	(百万円)	46,696	44,504	42,413
総資産額	(百万円)	66,165	67,398	63,062
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失()	(円)	47.54	261.45	518.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	70.5	65.9	67.2

回次		第94期 第3四半期 連結会計期間	第95期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	36.11	132.17

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関連した各種行動制限の緩和等により経済活動の正常化への動きが一層進展いたしました。一方で、為替相場の急激な変動や資源価格の高騰による物価上昇など、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社としましては、期初から比べると主原料の鉄スクラップ価格に落ち着きが見られたものの、副資材や電力エネルギーなどのコストは上昇基調が続いていることから、全体コストに見合った適正な製品価格の実現に向けた受注活動に注力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は製品販売量の増加及び製品販売価格の上昇により、596億7千8百万円と前年同期比111億8千8百万円(23.1%)の増収となりました。

利益につきましては、製品販売価格の上昇により、営業損益は前年同期比31億5千3百万円増益の28億9百万円の利益、経常損益は前年同期比38億1千8百万円増益の32億円の利益となり、親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては前年同期比27億9千4百万円増益の23億5千9百万円の利益となりました。

なお、セグメントの業績は次の通りであります。

鉄鋼事業・・・売上高は製品販売量の増加及び製品販売価格の上昇などにより、590億9千2百万円と対前年同期比110億8千7百万円(23.1%)の増収となりました。また、セグメント損益(営業損益)は製品販売価格の上昇の影響などにより、23億9千5百万円の利益と前年同期比30億4千9百万円の増益となりました。

その他・・・売上高は37億8千万円と前年同期比6千3百万円(1.7%)の減収、セグメント利益は3億7千8百万円と前年同期比1億円(36.1%)の増益となりました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、主として現金及び預金、商品及び製品の増加により、前期末に比べ43億3千6百万円増加し、673億9千8百万円となりました。

負債合計は、主として長期借入金の増加により、前期末に比べ22億4千4百万円増加し、228億9千4百万円となりました。

純資産合計は、主として利益剰余金の増加により、前期末に比べ20億9千1百万円増加し、445億4百万円となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は169百万円であります。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績が著しく増加しております。

鉄鋼事業における製品の生産高（金額は販売価格による）が401億9千2百万円（前年同期比30.5%増）となりました。

これは、主に主原料の鉄スクラップ価格及び副資材や電力料等のその他コストに見合った適正な値差を確保するため製品受注価格の引上げを行った結果、前期から製品販売価格が上昇したことによります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,365,305	9,365,305	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	9,365,305	9,365,305		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月31日		9,365,305		5,839		547

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 333,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,001,600	90,016	
単元未満株式	普通株式 30,205		
発行済株式総数	9,365,305		
総株主の議決権		90,016	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権 14個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京鐵鋼株式会社	栃木県小山市横倉新田520番地	333,500		333,500	3.56
計		333,500		333,500	3.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,375	12,080
受取手形及び売掛金	7,670	1 7,213
電子記録債権	671	973
商品及び製品	10,585	11,325
原材料及び貯蔵品	3,082	2,751
その他	2,229	842
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	31,613	35,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,933	3,805
機械装置及び運搬具(純額)	2 8,488	2 9,069
土地	8,595	8,595
リース資産(純額)	206	193
建設仮勘定	544	1,047
その他(純額)	2 847	2 916
有形固定資産合計	22,615	23,627
無形固定資産	166	149
投資その他の資産		
投資有価証券	6,372	6,445
退職給付に係る資産	585	634
繰延税金資産	1,222	952
その他	509	428
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	8,667	8,438
固定資産合計	31,449	32,214
資産合計	63,062	67,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,487	1 6,628
電子記録債務	353	1 1,185
営業外電子記録債務	64	1 417
短期借入金	3 3,000	-
1年内返済予定の長期借入金	3 715	861
リース債務	85	85
未払法人税等	215	367
賞与引当金	466	258
その他	1,845	1 3,959
流動負債合計	14,233	13,764
固定負債		
長期借入金	3 3,735	6,376
リース債務	155	133
再評価に係る繰延税金負債	347	347
退職給付に係る負債	1,770	1,877
資産除去債務	75	76
その他	330	317
固定負債合計	6,415	9,129
負債合計	20,649	22,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,839	5,839
資本剰余金	1,851	1,851
利益剰余金	33,192	35,371
自己株式	560	561
株主資本合計	40,323	42,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,257	1,169
繰延ヘッジ損益	0	-
土地再評価差額金	794	794
為替換算調整勘定	9	10
退職給付に係る調整累計額	36	33
その他の包括利益累計額合計	2,024	1,940
非支配株主持分	65	61
純資産合計	42,413	44,504
負債純資産合計	63,062	67,398

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	48,489	59,678
売上原価	43,331	51,183
売上総利益	5,157	8,494
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,440	2,518
給料	855	862
退職給付費用	97	105
賞与引当金繰入額	70	82
減価償却費	59	28
賃借料	335	362
研究開発費	224	169
その他	1,418	1,554
販売費及び一般管理費合計	5,501	5,685
営業利益又は営業損失()	343	2,809
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	66	75
仕入割引	92	112
持分法による投資利益	-	207
為替差益	4	3
雑収入	89	108
営業外収益合計	252	507
営業外費用		
支払利息	38	69
支払手数料	4	41
持分法による投資損失	480	-
その他	4	6
営業外費用合計	527	117
経常利益又は経常損失()	618	3,200

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4	7
受取保険金	1 417	-
その他特別利益	-	0
特別利益合計	422	7
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	48	41
その他特別損失	0	0
特別損失合計	49	41
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	245	3,165
法人税、住民税及び事業税	250	490
過年度法人税等	64	-
法人税等調整額	129	318
法人税等合計	185	809
四半期純利益又は四半期純損失()	431	2,356
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	3	3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	434	2,359

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	431	2,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118	95
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額	3	3
持分法適用会社に対する持分相当額	0	7
その他の包括利益合計	122	84
四半期包括利益	308	2,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	312	2,275
非支配株主に係る四半期包括利益	3	3

【注記事項】

(表示方法の変更)

連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、第2四半期連結累計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた9百万円は、「支払手数料」4百万円、「その他」4百万円として組み替えております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
税金費用の計算	連結子会社においては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
	前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響)に記載しました新型コロナウイルスによる当社業績への影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形		30百万円
支払手形		579 "
電子記録債務		155 "
営業外電子記録債務		1 "
その他(設備関係支払手形)		11 "

- 2 有形固定資産の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
機械装置及び運搬具	1,307百万円	1,307百万円
その他(工具、器具及び備品)	4 "	4 "
計	1,311百万円	1,311百万円

- 3 当社は、資金調達の安定性と機動性を高めるため主要取引金融機関とコミットメントライン設定契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
コミットメントの総額	21,000百万円	16,000百万円
借入実行残高	6,000 "	
差引額	15,000百万円	16,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 受取保険金は、2019年8月に発生した当社八戸工場(青森県八戸市)の炭化炉設備の火災に係るものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	1,934百万円	1,432百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月6日 取締役会	普通株式	466	50.00	2021年3月31日	2021年6月3日	利益剰余金

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	90	10.00	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月10日 取締役会	普通株式	90	10.00	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	90	10.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	鉄鋼事業				
売上高					
顧客との契約から生じる収益	48,004	3,843	51,848	3,358	48,489
外部顧客への売上高	47,867	621	48,489		48,489
セグメント間の内部売上高 又は振替高	137	3,221	3,358	3,358	
計	48,004	3,843	51,848	3,358	48,489
セグメント利益又は損失()	654	278	375	32	343

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額32百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	鉄鋼事業				
売上高					
顧客との契約から生じる収益	59,092	3,780	62,872	3,194	59,678
外部顧客への売上高	59,053	625	59,678		59,678
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39	3,154	3,194	3,194	
計	59,092	3,780	62,872	3,194	59,678
セグメント利益	2,395	378	2,773	35	2,809

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額35百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりでありま
す。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	47円54銭	261円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	434	2,359
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	434	2,359
普通株式の期中平均株式数(株)	9,146,919	9,025,510

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第95期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年10月31日開催の取締役会において、
2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	90百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

東京鐵鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤	見
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林	圭司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京鐵鋼株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京鐵鋼株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。